

福島事故処理 70兆円も

民間試算 政府公表の3倍超

東京電力福島第1原発事故の対応費用について、民間シンクタンク「日本経済研究センター」（東京）が総額5兆70兆円に上るとの試算結果をまとめたことが1日、分かった。費用が最大の場合、経済産業省が昨年12月に公表した試算約22兆円の3倍以上。

センターは「国民負担が大幅増の恐れがあり、国の原子力政策の見直しが必要だ」と提言している。政府は事故当初、対応費用は11兆円とみていた。しかし、東電の経営再建などを検討する経産省の有識者会合の試算で倍増する見通しとなり、賠

償費用の一部は、電力小売り自由化で参入した電力会社（新電力）の電気料金に上乘せし、国民負担とする方針を打ち出した。センターは大手企業や大学、自治体などが法人会員のメンバー。試算は特任研究員の鈴木達治郎長崎大教授らがまとめた。

経産省は対応費用を大きく三つに分類し「除染」6兆円、「廃炉（汚染水を含む）」8兆円、「賠償」8兆円と試算。これに対し、センターはそれぞれ30兆円、11兆、32兆円、8兆円とした。

項目	政府（当初）	経産省（2016年12月）	日本経済研究センター（汚染水全量処理する場合）	日本経済研究センター（汚染水海洋放出の場合）
除染	2	8	32	11
賠償	5	8	8	8.3
廃炉	4	6	30	30
合計	11	22	70	49.3

※単位は兆円

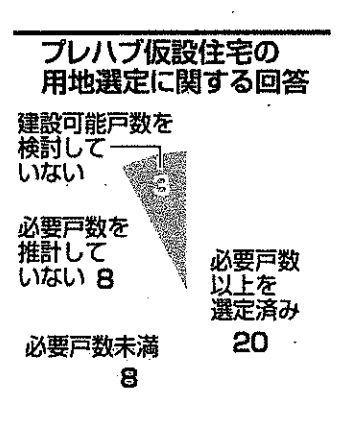
除染に関しては、政府は福島県内に出る汚染土などの廃棄物が最大約2200万立方メートルと見込むが、県外の処分先をめどは立っておらず、対応費用は経産省試算に盛り込まれていない。センターは、最終処分費用を青森県六ヶ所村の埋設施設で低レベル放射性廃棄物を処分する単価並み（1万ト当たり80億〜190億円）として試算、総額30兆円と見積もった。

廃炉の費用については、原発の解体で出る全ての廃棄物のうち、炉内構造物や廃液などの放射性廃棄物は数％程度で、その他は線量が基準を超えない一般の廃棄物に当たるとしているが、第1原発については、炉心溶解した1〜3号機は全て放射性廃棄物として処分すると仮定したため、対応費用が膨らんだ。

汚染水は、第1原発敷地内のタンクなどに約100万トンがたまっており、政府は処分方法を絞り込めていない。センターは、日本原子力研究開発機構などのデータを基に1ト当たりの処理費用を2千万円とし、全量分を20兆円とした。

賠償は経産省試算に上乗せされるため、賠償費用が8・3兆円になると試算した。

仮設住宅用地 確保済み 半数止まり



※内閣府のアンケートによる。回答は39都道府県

災害で自宅に住めなくなった被災者向けに都道府県が整備するプレハブ仮設住宅で、必要な戸数を建てるための用地選定を終えた都道府県は約半数にとどまる。1日、内閣府のアンケートで分かった。候補地となる広い運動場や空き地を持つ市町村との調整が進んでいないことや、民有地での建設に理解を得にくいことが背景だ。

昨年の熊本地震では、事前用地を決めなかったため仮設住宅の着工が遅れ、不慣れた避難所暮らしが長く続けた。安ケトは昨年12月に実施し、42都道府県から回答を得た。プレハブ仮設の用地を選定したのは39都道府県。このうち、地震や津波で自宅を失うと予想される被災者数を推計した上で「必要な戸数以上のプレハブ仮設用地を選定済み」と答えたのは20にとどまった。

た。基準以下に薄めて海洋放出した場合、20兆円は不要だが、地元漁業者への計3千億円の補償が経産省試算に上乗せされるため、賠償費用が8・3兆円になると試算した。